

## 事業活動収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日 から  
平成 28 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,526,476,000	9,524,993,738
手 数 料	260,660,000		247,603,494	13,056,506		
寄 付 金	23,100,000		40,512,302	△ 17,412,302		
経 常 費 等 補 助 金	1,292,000,000		1,299,252,160	△ 7,252,160		
付 随 事 業 収 入	1,757,000		3,863,749	△ 2,106,749		
雑 収 入	339,760,000		445,135,087	△ 105,375,087		
教育活動収入計	11,443,753,000		11,561,360,530	△ 117,607,530		
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人 件 費	7,439,241,000	7,477,202,846	△ 37,961,846		
	教 育 研 究 経 費	3,385,654,483	3,192,522,745	193,131,738		
	管 理 経 費	616,583,012	580,613,794	35,969,218		
	徴 収 不 能 額 等	2,287,000	0	2,287,000		
教育活動支出計	11,443,765,495	11,250,339,385	193,426,110			
		教育活動収支差額	△ 12,495	311,021,145	△ 311,033,640	
教育活動外収入	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,550,000	7,493,415	56,585	
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	1,205,305	△ 1,205,305		
	教育活動外収入計	7,550,000	8,698,720	△ 1,148,720		
	教育活動外支出	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	7,044,000	7,042,340	1,660
教育活動外支出計		7,044,000	7,042,340	1,660		
		教育活動外収支差額	506,000	1,656,380	△ 1,150,380	
		経常収支差額	493,505	312,677,525	△ 312,184,020	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	事業活動収入の部	そ の 他 の 特 別 収 入	100,732,000	182,615,545	△ 81,883,545	
	特別収入計	100,732,000	182,615,545	△ 81,883,545		
	特別支出	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	315,765,000	300,161,915	15,603,085
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	3,605,657	△ 3,605,657	
特別支出計	315,765,000	303,767,572	11,997,428			
		特別収支差額	△ 215,033,000	△ 121,152,027	△ 93,880,973	
〔 予 備 費 〕		〔 67,524,495〕			182,475,505	
		182,475,505				
		基本金組入前当年度収支差額	△ 397,015,000	191,525,498	△ 588,540,498	
		基本金組入額合計	△ 1,447,920,000	△ 921,607,317	△ 526,312,683	
		当年度収支差額	△ 1,844,935,000	△ 730,081,819	△ 1,114,853,181	
		前年度繰越収支差額	△ 12,409,069,014	△ 12,409,069,014	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 14,254,004,014	△ 13,139,150,833	△ 1,114,853,181	
(参考)						
		事業活動収入計	11,552,035,000	11,752,674,795	△ 200,639,795	
		事業活動支出計	11,949,050,000	11,561,149,297	387,900,703	

予備費使用額の内訳

教育研究経費 58,606,483円      管理経費 8,918,012円

## \*事業活動収支計算書の概要及び詳細

「事業活動収支計算書」は、当該年度の事業活動収入及び支出を表示し、均衡状態と経営状況を表す。前決算年度までは、「消費収支計算書」という様式であった。学校会計基準が改正され、区分経理を新たに導入している。

まず「教育活動収支」と「教育活動外収支」からなる経常収支。そして臨時的な収支の「特別収支」に区分し、そのそれぞれ3つに分けた活動の収支状況を把握できる構造となっている。

はじめに「教育活動収支」の内容として、教育活動収入では、「学生生徒等納付金」から「雑収入」まで、ほぼ資金収支計算書と同額が計上されている。

4行目の「寄付金」の内の特別寄付金と5行目の「経常費等補助金」において施設設備に係る内容のものは、下方の「特別収支」の事業活動収入に区分し、表示している。

「教育活動収支」の教育活動収入計は、115億6,136万円となり、予算に比べ1億1,760万円増額となっている。

続いて、事業活動支出は人件費及び減価償却額を含めた「教育研究経費」と「管理経費」を計上している。以上により「教育活動」の収支差額は、3億1,102万円の収入超過となっている。

次に「教育活動外収支」では、収入に「受取利息配当金」他、支出では「借入金等利息」を計上し、こちらも収支差額165万円の収入超過。教育活動及び教育活動外収支の合計である、「経常収支差額」は、3億1,267万円の黒字となっている。

3つ目の活動である「特別収支」（臨時的な収支）においては、収入は主に施設に関わる補助金、寄付金を計上し、支出では固定資産の処分差額を計上している。

その結果、特別収支の差額は、△の1億2,115万円となり、主な要因は図書処分差額2億955万円となっている。

「事業活動収支計算書」においても、2億5,000万円予備費を計上しており、27年度決算においては、資金収支と同様に教育研究経費の消耗品費他にて6,752万円を充当している。

以上の経常収支差額と特別収支差額を合計した「基本金組入前当年度収支差額」企業で言う「当期純利益」は、1億9,152万円の収入超過となった。

更に1行下の「基本金組入額合計」9億2,160万円。これは主に資金収支の施設設備関係支出の資産計上額となるが、これを加えた「当年度収支差額」は、7億3,008万円の支出超過となった。